

2022年12月14日
日本銀行札幌支店

企業短期経済観測調査（北海道）
——2022年12月——

▽回答期間 11月10日 ～ 12月13日

▽調査対象企業数および回答状況

	調査対象企業数 (社)	回答社数 (社)	回答率 (%)
製造業	106	106	100.0
非製造業	339	337	99.4
全産業	445	443	99.6

▽注意事項

1. 回答率＝業況判断の有効回答社数／調査対象企業数×100
2. 判断項目において、「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
3. 規模区分について、大企業は資本金が10億円以上、中堅企業は資本金が1億円以上10億円未満、中小企業は資本金が2千万円以上1億円未満の企業。
4. 業況判断における回答社数ウェイトは、今回調査の計数。
5. 2022年3月調査より「調査対象企業見直し」を実施。

・当資料は、当店ホームページに掲載しています <https://www3.boj.or.jp/sapporo/>

<内容に関するお問い合わせ先>日本銀行札幌支店営業課 TEL 011-241-5232

・「全国短観」の資料は、日本銀行のホームページに掲載しています <https://www.boj.or.jp/>

1. 業況判断

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	回答社数 ウェイト (%)	2022年3月	2022年6月	2022年9月調査		2022年12月調査			
				最近 (2022/9月)	先行き (2022/12月)	最近 (2022/12月)	変化幅	先行き (2023/3月)	変化幅
製造業	23.9	-11	-4	-6	-8	2	8	-7	-9
食料品	7.0	-27	-7	-3	-6	0	3	-10	-10
木材・木製品	2.5	18	27	18	18	27	9	0	-27
窯業・土石製品	1.6	0	-15	-29	-29	-15	14	-15	0
金属製品	2.0	-10	-20	-10	-10	0	10	11	11
はん用・生産用・業務用機械	1.6	0	-15	-15	-14	-14	1	0	14
電気機械	1.6	0	0	-43	-29	-14	29	-29	-15
輸送用機械	2.0	0	0	0	-11	0	0	-11	-11
非製造業	76.1	-10	-1	5	-5	5	0	-8	-13
建設	19.6	11	7	8	-6	4	-4	-8	-12
不動産	3.6	38	44	31	13	31	0	13	-18
物品賃貸	2.9	-8	-7	38	15	38	0	7	-31
卸売	13.3	-5	10	17	2	26	9	2	-24
小売	9.3	-23	-7	-12	-15	-10	2	-8	2
運輸・郵便	7.9	-40	-43	-17	-20	-15	2	-31	-16
情報通信	3.6	6	0	-6	-18	-18	-12	-25	-7
対事業所サービス	4.1	33	28	39	5	27	-12	6	-21
対個人サービス	2.9	-69	-31	-38	-23	-23	15	0	23
宿泊・飲食サービス	5.4	-74	-27	-4	-8	0	4	-21	-21
全産業	100.0	-10	-1	3	-6	5	2	-8	-13
大企業	6.8	-13	-10	3	-13	-7	-10	-24	-17
中堅企業	22.3	-8	2	1	-5	9	8	-6	-15
中小企業	70.9	-10	-2	3	-5	4	1	-7	-11

2. 需給・在庫・価格判断

(1) 需給判断

(%ポイント)

		2022年9月調査		2022年12月調査			
		最近 (2022/9月)	先行き (2022/12月)	最近 (2022/12月)		先行き (2023/3月)	変化幅
					変化幅		
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」－「供給超過」)	製造業	-2	-6	-9	-7	-10	-1
	非製造業	-9	-12	-10	-1	-16	-6

(2) 在庫判断

(%ポイント)

		2022年9月調査		2022年12月調査			
		最近 (2022/9月)	先行き (2022/12月)	最近 (2022/12月)		先行き (2023/3月)	変化幅
					変化幅		
製商品在庫水準判断 (「過大」－「不足」)	製造業	7		10	3		

(3) 価格判断

(%ポイント)

		2022年9月調査		2022年12月調査			
		最近 (2022/9月)	先行き (2022/12月)	最近 (2022/12月)		先行き (2023/3月)	変化幅
					変化幅		
販売価格判断 (「上昇」－「下落」)	製造業	40	50	45	5	52	7
	非製造業	31	38	33	2	33	0
仕入価格判断 (「上昇」－「下落」)	製造業	75	76	77	2	71	-6
	非製造業	63	68	63	0	64	1

3. 売上・収益計画

— 非製造業、全産業は、電気・ガスを除くベース。

(1) 売上高

(前年度比・%)

	2021年度		2022年度 (計画)	
		修正率		修正率
製造業	-2.7	—	6.0	-1.2
非製造業	2.8	—	3.5	0.5
全産業	1.2	—	4.2	0.1

(前年同期比・%)

	2021年度			2022年度			2022年度		
	上期	下期	修正率	上期	下期 (計画)	修正率	下期 (計画)	修正率	
製造業	-1.1	-4.2	—	6.8	5.3	-1.0	5.3	-1.4	
非製造業	3.5	2.2	—	5.1	2.1	0.1	2.1	0.9	
全産業	2.2	0.4	—	5.5	3.0	-0.2	3.0	0.3	

(2) 経常利益

(前年度比・%)

	2021年度		2022年度 (計画)	
		修正率		修正率
製造業	22.5	—	-11.0	-10.9
非製造業	100.5	—	-14.9	2.1
全産業	61.7	—	-13.4	-3.3

(前年同期比・%)

	2021年度			2022年度			2022年度		
	上期	下期	修正率	上期	下期 (計画)	修正率	下期 (計画)	修正率	
製造業	52.5	0.7	—	-0.2	-22.6	3.0	-22.6	-24.8	
非製造業	529.9	9.0	—	-12.3	-18.1	33.9	-18.1	-22.1	
全産業	194.4	5.6	—	-7.9	-19.9	19.8	-19.9	-23.1	

(3) 売上高経常利益率

(%・%ポイント)

	2021年度		2022年度 (計画)	
		修正幅		修正幅
製造業	4.45	—	3.81	-0.41
非製造業	2.70	—	2.23	0.04
全産業	3.17	—	2.65	-0.09

4. 設備投資計画等

— (1)、(2)の非製造業、全産業は、電気・ガスを除くベース。

(1) 設備投資額（含む土地投資額）

(前年度比・%)

	2021年度		2022年度	
		修正率	(計画)	修正率
製造業	-37.0	—	47.7	3.6
非製造業	13.2	—	1.5	-2.0
全産業	-5.5	—	12.5	-0.3

(2) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

(前年度比・%)

	2021年度		2022年度	
		修正率	(計画)	修正率
製造業	-33.8	—	42.7	3.0
非製造業	16.4	—	4.2	-2.5
全産業	-4.1	—	14.5	-0.7

(3) 生産・営業用設備判断

(%ポイント)

		2022年9月調査		2022年12月調査			
		最近 (2022/9月)	先行き (2022/12月)	最近 (2022/12月)		先行き (2023/3月)	変化幅
					変化幅		
生産・営業用設備判断 （「過剰」－「不足」）	製造業	-9	-10	-8	1	-8	0
	非製造業	1	0	-2	-3	-1	1
	全産業	-1	-3	-3	-2	-3	0

5. 雇用

(1) 雇用人員判断

(%ポイント)

		2022年9月調査		2022年12月調査			
		最近 (2022/9月)	先行き (2022/12月)	最近 (2022/12月)		先行き (2023/3月)	
					変化幅		変化幅
雇用人員判断 (「過剰」－「不足」)	製造業	-35	-32	-36	-1	-36	0
	非製造業	-46	-47	-48	-2	-49	-1
	全産業	-43	-44	-45	-2	-45	0

(2) 新卒採用計画<6、12月調査のみ>

(前年度比・%)

	2021年度		2022年度 (計画)		2023年度 (計画)	
		修正率		修正率		修正率
全産業	0.5	—	-10.8	-6.2	5.5	-8.2

6. 企業金融

(%ポイント)

		2022年9月調査		2022年12月調査			
		最近 (2022/9月)	先行き (2022/12月)	最近 (2022/12月)		先行き (2023/3月)	
					変化幅		変化幅
資金繰り判断 (「楽である」－「苦しい」)	全産業	10		10	0		
金融機関の貸出態度判断 (「緩い」－「厳しい」)	全産業	17		17	0		
借入金利水準判断 (「上昇」－「低下」)	全産業	6	11	5	-1	13	8